

知財・情報フェア & コンファレンスにおける

「意匠」関連の展示・発表

— PIFC 2026（第 35 回）と PIFC 2025（第 34 回）の比較と変化の考察 —

2026 年 9 月 20 日

Claude Fable 5.1

凡例 本稿では、一次ソース等で確認できた事項を【**事実**】、筆者の分析・推測を【**推論**】、確認できなかった事項を【**未確認**】として区別する。文中の上付き番号は文末の参考文献番号に対応する。

1. 要旨

- PIFC は「特許中心」から「知財総合展」への移行が進み、2026 年は国内外 171 社・団体／367 小間と史上最大規模になった¹⁾。ただしフェアの主役は引き続き「生成 AI×特許調査・分析」であり^{1),2)}、「意匠」は独立カテゴリとしては小さいままである。
- 意匠・デザインを正面に据えた講演は、2025 年の中核 1 本（特別フォーラム⑤）³⁾から、2026 年は 2 本（特別講演②と特別フォーラム）^{1),4),5)}へ微増した。
- 意匠の扱いは「意匠権の調査・出願ツール」よりも「デザイン経営・無形資産経営・ブランド」という経営文脈が主流である。意匠を単独で前面に出した新製品発表は、両年とも確認できなかった。
- 2026 年は後援に公益財団法人日本デザイン振興会が名を連ねた⁶⁾。2025 年 8 月時点の主催者リリースに記載された後援 8 団体には含まれておらず⁷⁾、デザイン領域との接続を示す変化とみられる。
- 背景として、EU 意匠制度改革の第 2 フェーズ（2026 年 7 月 1 日）^{8),9)}、特許庁「デザイン経営ハンドブック 2」（2026 年 7 月）¹⁰⁾、意匠出願の横ばい（2025 年 31,853 件）¹¹⁾、INPIT「Graphic Image Park」の 2026 年 12 月 28 日終了¹²⁾がある。ただし、これらが PIFC の展示・講演に直接反映された形跡は限定的である。

2. 基本情報（一次ソースで確認）

表 1 開催概要の比較

項目	PIFC 2025（第 34 回）	PIFC 2026（第 35 回）
会期	2025 年 9 月 10 日（水）～12 日（金） ⁷⁾	2026 年 9 月 16 日（水）～18 日（金） ⁶⁾
会場	東京ビッグサイト 西 3・4 ホール ²⁾	東京ビッグサイト 東 3 ホール ⁶⁾
主催	発明推進協会、日本特許情報機構（Japio）、産経新聞社 ⁷⁾	同左 ⁶⁾
出展規模	158 社・団体（確定値） ¹³⁾ 。開幕前リリース時点では 152 社・団体／328 小間 ⁷⁾	171 社・団体／367 小間（史上最大） ¹⁾
来場者（3 日間累計）	15,207 名 ⁶⁾	15,502 名 ⁶⁾
出展者プレゼン	47 社・86 テーマ（過去最多、前年比＋24） ^{3),7)}	6 会場・全 108 テーマ（過去最多、会場を 1 つ増設） ¹⁾
後援	経済産業省、特許庁、INPIT、日本商工会議所、日本弁理士会、日本知的財産協会、知的財産研究教育財団、日本ライセンス協会（2025 年 8 月 5 日時点） ⁷⁾	左記 8 団体に加え、公益財団法人日本デザイン振興会 ⁶⁾

注：2025 年の最終的な後援一覧は本稿では未確認であり、日本デザイン振興会が 2026 年に新規に加わったとの評価は、2025 年 8 月 5 日付リリースとの比較に基づく。

表 2 PIFC 2026 の日別来場者数（カッコ内は前回の同日目）⁶⁾

日程	天候	来場者数	累計
9 月 16 日（水）	雨	3,959 名（3,754）	3,959 名（3,754）
9 月 17 日（木）	晴れ	4,675 名（4,610）	8,634 名（8,364）
9 月 18 日（金）	曇り	6,868 名（6,843）	15,502 名（15,207）

注：公式サイトトップページに掲載された値。会期後の確定集計で修正される可能性がある。

3. PIFC 2026 における「意匠」関連の展示・発表

3.1 展示（ツール・データベース）

- 【事実】 PIFC の出展対象は「特許・実用新案・意匠・商標などに関する情報」「意匠・商標調査」等を含む総合分類である（2025 年の出展案内の記載）¹⁴⁾。【未確認】 2026 年の出

展案内ページの本文、および意匠を切り出した製品カテゴリ別の出展社数は確認できなかった。

- **【事実】** INPIT は、特許・意匠・商標の公報情報や審査経過情報を無料で検索・閲覧できる J-PlatPat を、ブースの PC で実際に体験できる形で出展した ^{15),16)}。
- **【事実】** Patsnap は「Patsnap Analytics」「Patsnap Eureka」など、AI と特許・R&D データを組み合わせたソリューションを訴求した ¹⁷⁾。意匠を前面に出した訴求は確認できなかった。
- **【事実】** 日本パテントデータサービス (JPDS) は同フェアの継続出展社で ¹⁸⁾、意匠データベースを含む JP-NET を提供している。意匠 DB の仕様 (昭和 39 年以降収録、全文テキスト検索、最大 32 分割の図面表示) は同社製品情報によるもので、製品ページの URL は本稿では未確認である。
- **【未確認】** Questel (Orbit の意匠モジュール)、Clarivate (DesignVision)、PatSeer など意匠検索機能を持つベンダーの存在は先行調査で把握したが、2026 年のブースで意匠検索を単独の目玉に据えた告知は確認できなかった。各社の出展告知 URL も本稿では未確認である。
- **【事実】** 意匠検索インフラの変化として、INPIT の画像意匠公報検索支援ツール「Graphic Image Park」が 2026 年 12 月 28 日に終了する (詳細は 6.4) ¹²⁾。

3.2 発表 (講演・フォーラム)

- **【事実】** 特別講演②「技術と意匠を未来につなぐ自社商品開発」 (講師: 金谷勉氏、セメントプロデュースデザイン代表取締役)。経営者、商品開発担当者、知財・技術関係者を対象に、技術や意匠という自社の強みを価値に変える新商品開発の進め方を扱う ^{4),5)}。タイトルに「意匠」を明示した数少ない講演である。
- **【事実】** 特別フォーラム「未来を創る経営戦略 デザインと知財が導く企業価値向上～無形資産を横断的かつ戦略的に捉え、経営の中核に据える新たな枠組みとは～」 (9 月 18 日 13:00～15:00)。主題名は主催者リリースで確認でき ¹⁾、副題と日時は第三者まとめによる ⁴⁾。

- **【未確認】**同フォーラムの登壇者名、企画団体、特許庁「デザイン経営ハンドブック 2」への言及の有無。公式ページはプログラムを画像と外部ポータルで掲載しており、本文を取得できなかった¹⁹⁾。
- **【推論】**同フォーラムは 2025 年の特別フォーラム⑤（デザイン経営推進機構）と趣旨が近く、同機構が関与している可能性があるが、裏付けは得られていない。
- **【事実】**国際コンファレンス（9 月 17 日 13:00～17:00）には、特許庁、WIPO、EUIPO、韓国知識財産処（MOIP）、EPO、JETRO 等の登壇が告知された^{1),4)}。**【未確認】**EUIPO 等の講演が EU 意匠制度改革に触れたかどうか。
- **【事実】**周辺領域として商標・ブランド系の講演が複数あった。特別フォーラム「AI 時代の知財・商標実務を考える」（9 月 18 日 10:30～12:00）、出展者プレゼン「中国の厳格規制の『落とし穴』：ブランド戦略と商標管理の要点」「TMODS で見直す商標管理の業務フローと運用体制」、ハウス食品の商標活動に関する講演など^{1),4)}。いずれも意匠は主題ではない。
- **【未確認】**出展者プレゼン全 108 テーマのうち、タイトルに「意匠」「デザイン」を明示するものは、把握できた範囲では見当たらなかった。ただし全量リストは未取得である。

4. PIFC 2025 における「意匠」関連の展示・発表

4.1 展示（ツール・データベース）

- **【事実】**出展案内は、情報提供サービスの対象に意匠を含め、代行調査検索サービスとして「意匠・商標調査」を明記している¹⁴⁾。先行調査では、意匠・商標の登録サポートや管理システムも出展対象に含まれることを把握した。
- **【事実】**INPIT が J-PlatPat を出展した²⁰⁾。意匠専用の目玉展示は確認できなかった。
- **【事実】**出展者として参加した塩谷綱正氏は、フェアの「主役は、疑いようもなく生成 AI」であり、各ブースが特許調査の効率化、知財業務の自動化、AI による分析高度化を掲げていたと記録している²⁾。意匠は話題の中心ではなかった。

4.2 発表（講演・フォーラム）

- 【事実】中核は特別フォーラム⑤「『デザイン経営』＋『知財・無形資産』で企業価値を底上げせよ！」（2025年9月12日）。企画は2025年4月設立の一般社団法人デザイン経営推進機構で、特別ゲストは特許庁の初代CDOを務めた嶋野邦彦氏（元特許技監）。登壇者は長屋明浩氏（ヤンマー）、臼井重雄氏（パナソニック）、勝沼潤氏（NEC）、奥田武夫氏（オムロン）、地曳慶一氏（貝印）ほか^{3),21)}。
- 【事実】周辺として、特別フォーラム④（日本商標協会）にパナソニック IP マネジメント「商標・意匠部」課長の青木久枝氏が登壇したが、主題は商標・ブランドである³⁾。主催講演（古川愛一郎氏）「生成 AI 台頭時代におけるブランド戦略と知的財産管理術」も海外 IP の商品化とブランド戦略が主題で、意匠は中心ではない⁷⁾。

5. 比較表

表3 「意匠」の観点からみた PIFC 2025 と PIFC 2026 の比較

観点	PIFC 2025	PIFC 2026	変化
出展規模	158 社・団体 ¹³⁾	171 社・団体／367 小間 ¹⁾	増加（＋13 社・団体）
来場者（累計）	15,207 名 ⁶⁾	15,502 名 ⁶⁾	微増（＋295 名）
出展者プレゼン	86 テーマ ⁷⁾	108 テーマ／6 会場 ¹⁾	増加（＋22 テーマ）
意匠・デザインを主題とする講演	中核 1 本（特別フォーラム⑤） ³⁾	2 本（特別講演②、特別フォーラム） ^{1),5)}	微増（1 本→2 本）
商標・ブランド等の周辺講演	2 本（特別フォーラム④、主催講演） ^{3),7)}	複数（商標系フォーラム 1 本＋出展者プレゼン複数） ⁴⁾	やや増加
意匠専用の展示・新製品	確認できず	確認できず	変化なし
デザイン系団体の関与	デザイン経営推進機構がフォーラム企画 ³⁾	日本デザイン振興会が後援に参加 ⁶⁾	関与が拡大
フェア全体の主役	生成 AI×特許調査・業務自動化 ²⁾	生成 AI、IP ランドスケープ、特許調査・分析、無形資産経営、ブランド保護 ¹⁾	継続・深化

注：「意匠・デザインを主題とする講演」は、タイトルまたは趣旨に意匠／デザインを明示するものを中核とし、商標・ブランドが主題のものを周辺として区分した筆者基準による。数え方により本数は変わりうる。

6. 制度・市場の背景

6.1 EU 意匠制度改革

【事実】規則(EU)2024/2822 と指令(EU)2024/2823 は 2024 年 12 月 8 日に発効し、第 1 フェーズが 2025 年 5 月 1 日、第 2 フェーズが 2026 年 7 月 1 日に適用開始となった^{8),9),22)}。第 1 フェーズでは「共同体意匠」から「EU 意匠」への改称などが行われた⁹⁾。第 2 フェーズを支える委任規則(EU)2026/137 と実施規則(EU)2026/138 は 2026 年 1 月 15 日に採択、同年 3 月 19 日に官報公示された⁹⁾。あわせて、改正内容を一本化する法典化規則が 2026 年 7 月 1 日に発効し、規則(EC)6/2002 に置き換わった²³⁾。加盟国による指令の国内法化期限は 2027 年 12 月 9 日である⁹⁾。

6.2 特許庁「デザイン経営ハンドブック 2」

【事実】特許庁は 2026 年 7 月、『デザイン経営ハンドブック 2～知的財産の視点からみたデザイン経営～』を公開した。可視化されていない知的資産を土と根、可視化された知的財産を木とりんご、知的財産権をりんごのタグに例える「りんごモデル」で、デザイン経営と知財経営の関係を整理している¹⁰⁾。三菱総合研究所は同年 7 月 28 日に制作協力を公表し、理論編、事例編、付録の構成であると説明している²⁴⁾。なお、既刊の『中小企業のためのデザイン経営ハンドブック 2』²⁵⁾は別の冊子である。

6.3 意匠出願の動向

【事実】2025 年の意匠登録出願件数は 31,853 件¹¹⁾で、内訳は国際意匠登録出願 5,274 件、それ以外 26,579 件である²⁶⁾。関連意匠出願は 4,178 件（全体の 13.1%）²⁶⁾。意匠審査の登録査定率は 88.0%、2025 年度の FA 期間は 5.9 月、権利化までの期間は 6.6 月だった¹¹⁾。同じ 2025 年に特許出願は前年比 16.8%増の 358,317 件となっており¹¹⁾、意匠の横ばいとは対照的である。2024 年の意匠出願 32,065 件、登録査定率 89.4%は特許行政年次報告書 2025 年版に基づく値で、原典 URL は本稿では再確認していない。

6.4 Graphic Image Park の終了

【事実】INPIT は 2015 年 10 月 1 日から、イメージマッチング技術で意匠公報の調査を支援する「Graphic Image Park (GrIP)」を提供してきたが、2026 年 7 月 13 日、同サービスを 2026 年 12 月 28 日（月）17 時に終了すると告知した。理由として、利用が少ないことと、画像検索

サービスが既に普及していることを挙げている。終了後も J-PlatPat の意匠検索機能で画像意匠の検索は続けられるとし、特許庁作成の調査方法マニュアルの利用を案内している^{12),27)}。

7. 変化の考察

7.1 確認できた事実

- (1) フェア全体は、出展（158→171 社・団体）とプレゼン（86→108 テーマ）の両面で拡大した。
- (2) 意匠・デザインを正面に据えた講演は 1 本から 2 本へ微増した。
- (3) 意匠専用の展示枠や新製品は、両年とも確認できなかった。
- (4) フェアの主役は両年とも「生成 AI×特許」だった。
- (5) 2026 年は日本デザイン振興会が後援に加わった（2025 年 8 月時点のリリース記載との比較）。

7.2 分析・推論

- **【推論】** 規模拡大を牽引したのは意匠ではなく、生成 AI 関連の特許調査・分析ソリューションと無形資産経営テーマの厚みだと解釈できる。
- **【推論】** 意匠は「権利化・調査」という実務文脈ではなく、「デザイン経営・無形資産・ブランド」という経営文脈で登場する構図が 2 年続いた。特許庁のデザイン経営政策（2018 年の宣言からハンドブック 2 まで）と、デザイン経営推進機構の活動がプログラムに反映された結果と推測される。日本デザイン振興会の後援参加も同じ流れに位置づけられる。
- **【推論】** 2025 年は大企業のデザイン部門・知財部門の責任者が中心だったのに対し、2026 年は中小企業の自社商品開発を扱う特別講演②が加わった。デザイン×知財のテーマが、大企業の経営論から中小企業の実践論へ広がり始めた可能性がある。
- **【推論】** GrIP の終了理由は、意匠の画像検索が既に普及した機能になっていることを示す。展示会で目玉として打ち出しにくい機能になっており、これが意匠専用の新製品発表が見られない一因と考えられる。
- **【推論】** 特許出願が 16.8% 増えた一方で意匠出願は横ばいであり、ベンダーの開発・販促投資が特許領域に集中しやすい市場構造がある。

- **【推論】** EU 意匠制度改革や GrIP 終了といった、意匠実務に直結する制度・インフラの変化は、展示・講演に明示的に取り込まれた形跡が乏しい。PIFIC における意匠は「経営テーマとしては可視化が進むが、ツール・実務テーマとしては周縁のまま」という二極構造にある。

8. 実務への示唆

- (1) **意匠情報の一次収集を PIFIC だけに頼らない。**意匠検索・調査ツールは、各ベンダーの個別チャンネルや WIPO、EUIPO、INPIT の公的データベースで継続的に評価する。
- (2) **GrIP 終了（2026年12月28日）に年内に対応する。**画像意匠公報の類似調査は、J-PlatPat の意匠検索機能が民間の画像検索サービスへ移行する。調査手順書と教育資料の改訂も必要になる。
- (3) **デザイン経営系の講演は経営層向けの材料として使う。**2026 年の特別講演②と特別フォーラムは、意匠権実務よりも経営レイヤーの議論である。特許庁「デザイン経営ハンドブック 2」と併せて社内展開する価値がある。
- (4) **EU 意匠の第 2 フェーズに合わせて出願方針を見直す。**UI・画像意匠、アニメーション、仮想空間関連の意匠について、EU での保護範囲と手続の変更点を確認する。
- (5) **次回以降の観測点を決めておく。**(a) 意匠専用の出展カテゴリや画像 AI 意匠検索の新製品が登場する、(b) 意匠を主題とする講演・プレゼンが計 5 本以上になる、(c) 特許庁、WIPO、EUIPO が意匠制度や意匠 DB を主題に講演する、のいずれかが起きれば、意匠がフェアの独立テーマに昇格したと判断できる。

9. 留保事項

- PIFIC 2026 の公式プログラムは画像と外部ポータル (aimeet) で掲載されており、特別フォーラムの登壇者、出展者プレゼン 108 テーマの全量、意匠関連プレゼンの網羅確認は未了である¹⁹⁾。
- PIFIC 2026 の講演の副題・日時・出展者プレゼンの題名は、第三者まとめ⁴⁾に依拠する部分がある。主題名は主催者リリース¹⁾、特別講演②は登壇者側の告知⁵⁾で裏取りした。

- 2025 年の出展社数は、開幕前リリースの 152 社・団体⁷⁾と確定値の 158 社・団体¹³⁾の 2 系統がある。本稿の比較は確定値を用いた。
- 来場者数 15,502 名は公式トップページの掲載値で、確定集計と異なる可能性がある⁶⁾。
- Questel、Clarivate、PatSeer 等の意匠関連機能と 2026 年の出展状況、JPDS の意匠 DB 仕様、2024 年の意匠統計値は、本稿作成時に出典 URL を再確認していない。

参考文献

URL は、注記のないものについて 2026 年 9 月 20 日に検索または取得で該当記載を確認した。[] 内は確認状況に関する注記である。

- 1) 産経新聞社「史上最大規模、国内外 171 企業が集結！『第 35 回 2026 知財・情報フェア&コンファレンス』9 月 16 日、東京ビッグサイトで開幕」PR TIMES (2026 年 7 月 30 日)
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000002094.000022608.html>
- 2) 塩谷綱正（イーパテント・アクティス）「知財情報フェア 2025 で感じたこと | AI の熱狂と IP ランドスケープの静寂」note (2025 年 9 月 14 日) <https://note.com/tshioya/n/n693af7673e97>
- 3) 「2025 知財・情報フェア&コンファレンス」公式サイト「来場のご案内」（特別講演・特別フォーラム概要、出展者プレゼンテーション案内) <https://pifc.jp/2025/visit/>
- 4) IP Digital Innovation Hub 「【知財・情報フェア&コンファレンス 2026】セミナー・プレゼン情報まとめ」Substack (2026 年 9 月) <https://ipdigitalinnovationhub.substack.com/p/2026> [第三者によるまとめ (二次情報)]
- 5) セメントプロデュースデザイン「2026 知財・情報フェア&コンファレンスに金谷が登壇します！」(2026 年 9 月) <https://www.cementdesign.com/event/2026chizai-seminar/>
- 6) 「2026 知財・情報フェア&コンファレンス」公式サイト トップページ (開催概要、後援、来場者数) (2026 年 9 月 20 日閲覧) <https://pifc.jp/2026/>
- 7) 産経新聞社「過去最大の 152 社出展『第 34 回 2025 知財・情報フェア&コンファレンス』9 月 10 日、東京ビッグサイトで開幕」PR TIMES (2025 年 8 月 5 日)
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000001963.000022608.html>
- 8) EUIPO “EU Design Reform” (Design reform hub) <https://www.euipo.europa.eu/en/designs/design-reform-hub>
- 9) DLA Piper “EU design reform – from Phase 1 to Phase 2, and what next?” (2026 年 4 月 30 日)
<https://www.dlapiper.com/en-us/insights/publications/2026/04/eu-design-reform>
- 10) 特許庁「自社らしさが息づく『知』を、経営の力に変える。デザイン経営ハンドブック 2～知的財産の視点からみたデザイン経営～」(2026 年 7 月)
https://www.jpo.go.jp/introduction/soshiki/design_keiei/handbook2.html

- 11) 特許庁「特許行政年次報告書 2026 年版をとりまとめました」(2026 年 7 月)
<https://www.jpo.go.jp/resources/report/nenji/2026/matome.html>
- 12) INPIT「【重要】画像意匠公報検索支援ツール提供終了のお知らせ」(2026 年 7 月 13 日)
<https://www.inpit.go.jp/info/graphic-image/others/20260713.html>
- 13) 日本特許情報機構(Japio)「知財・情報フェア&コンファレンス」
<https://japio.or.jp/fair/index.html>
- 14) 「2025 知財・情報フェア&コンファレンス」公式サイト「出展のご案内」(出展対象)
<https://pifc.jp/2025/exhibit/>
- 15) INPIT「2026 知財・情報フェア&コンファレンス(9 月 16 日~18 日)に出展します」(2026 年 8 月 18 日)
https://www.inpit.go.jp/about/topic/info_20260818.html [※先行調査で取得。本稿作成時の再確認は未実施]
- 16) INPIT「『第 35 回 2026 知財・情報フェア&コンファレンス』に出展」共同通信 PR ワイヤー(2026 年 8 月 18 日)
<https://kyodonewsprwire.jp/release/202608043627>
- 17) Patsnap「『第 35 回 2026 知財・情報フェア&コンファレンス』に出展いたします」共同通信 PR ワイヤー(2026 年 9 月)
<https://kyodonewsprwire.jp/release/202609085486>
- 18) 日本パテントデータサービス(JPDS)「イベント | 知財・情報フェア」
<https://www.jpds.co.jp/events/pifc/> [※先行調査で取得。本稿作成時の再確認は未実施]
- 19) 「2026 知財・情報フェア&コンファレンス」公式サイト「コンファレンス&特別講演・フォーラム」
<https://pifc.jp/2026/conference.html> [ページ到達は確認。プログラム本体は画像および外部ポータル(aimeet)掲載のため本文は未取得]
- 20) INPIT「2025 知財・情報フェア&コンファレンスへの出展について」(2025 年 8 月 21 日)
https://www.inpit.go.jp/about/topic/info_20250821.html [※先行調査で取得。本稿作成時の再確認は未実施]
- 21) 一般社団法人デザイン経営推進機構「『デザイン経営』+『知財・無形資産』で企業価値を底上げせよ!」PIFC 2025 特別フォーラム⑤講演資料(2025 年 9 月 12 日)
https://pifc.jp/2025/wp-content/uploads/2025/09/pifc2025f5_001.pdf
- 22) あいぎ特許事務所「欧州意匠制度の改正」IP レポート
https://aigipat.com/design/report/detail_568.html [※先行調査で取得。本稿作成時の再確認は未実施]
- 23) Fieldfisher “EU designs reform phase 2: new legislation in force from 1 July 2026” (2026 年 5 月 5 日)
<https://www.fieldfisher.com/en/services/intellectual-property/intellectual-property-blog/eu-designs-reform-phase-2-new-legislation-in-force-from-1-july-2026>
- 24) 三菱総合研究所「特許庁『デザイン経営ハンドブック 2』の制作に協力」ニュースリリース(2026 年 7 月 28 日)
<https://www.mri.co.jp/news/press/20260728.html>
- 25) 特許庁「中小企業のためのデザイン経営ハンドブック 2 ~未来をひらくデザイン経営×知財~」
https://www.jpo.go.jp/introduction/soshiki/design_keiei/chusho_2.html

26) 小山特許事務所「特許庁統計【意匠編 2026 年版】出願件数・審査期間・関連意匠利用率など」

(2026 年 7 月 28 日) https://www.koyamapat.jp/2026/07/28/report_design_2026/ [特許行政年次
報告書 2026 年版の数値を同事務所が編集したもの（二次情報）]

27) INPIT「画像意匠公報検索支援ツール」(Graphic Image Park) [https://www.inpit.go.jp/info/graphic-
image/index.html](https://www.inpit.go.jp/info/graphic-image/index.html)